

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,033,731	流 動 負 債	4,156,245
現金及び預金	1,582,282	支払手形及び買掛金	2,638,424
受取手形及び売掛金	3,167,533	短期借入金	957,416
たな卸資産	989,123	リース債務	21,534
繰延税金資産	13,818	未払法人税等	12,398
その他	280,973	賞与引当金	32,300
固 定 資 産	2,393,425	その他	494,170
有形固定資産	1,953,785	固 定 負 債	1,834,463
建物及び構築物	468,266	長期借入金	1,645,020
機械装置及び運搬具	670,305	リース債務	88,088
土地	624,584	退職給付に係る負債	71,785
リース資産	100,520	繰延税金負債	27,568
建設仮勘定	5,153	その他	2,000
その他	84,955	負 債 合 計	5,990,709
無形固定資産	202,016	(純 資 産 の 部)	
のれん	184,027	株 主 資 本	2,029,136
リース資産	1,856	資 本 金	927,623
その他	16,132	資 本 剰 余 金	785,172
投資その他の資産	237,623	利 益 剰 余 金	339,239
投資有価証券	47,645	自 己 株 式	△22,899
その他	192,972	その他の包括利益累計額	307,225
貸倒引当金	△2,994	その他有価証券評価差額金	1,539
		繰延ヘッジ損益	△890
		為替換算調整勘定	313,022
		退職給付に係る調整累計額	△6,446
		非支配株主持分	100,086
		純 資 産 合 計	2,436,448
資 産 合 計	8,427,157	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,427,157

連結損益計算書

(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		14,953,221
売 上 原 価		12,826,301
売 上 総 利 益		2,126,920
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,739,633
営 業 利 益		387,287
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,191	
受 取 手 数	7,969	
そ の 他	37,072	47,232
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	32,068	
手 形 売 却 損	8,505	
債 権 売 却 損	6,065	
為 替 差 損	151,587	
営 業 外 支 払 手 数 料	12,786	
そ の 他	9,027	220,041
経 常 利 益		214,478
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,500	1,500
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	6,332	
事 業 構 造 改 善 費 用	78,063	84,396
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		131,582
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	59,332	
法 人 税 等 調 整 額	193	59,526
当 期 純 利 益		72,055
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		72,055

連結株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剩 余 金	利 益 剩 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成27年4月1日残高	927,623	785,172	277,232	△22,729	1,967,300
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△10,049		△10,049
親会社株主に帰属する当期純利益			72,055		72,055
自己株式の取得				△170	△170
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			62,006	△170	61,836
平成28年3月31日残高	927,623	785,172	339,239	△22,899	2,029,136

項 目	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
平成27年4月1日残高	4,021	0	356,320	△35,041	325,301	—	2,292,601
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△10,049
親会社株主に帰属する当期純利益							72,055
自己株式の取得							△170
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△2,481	△890	△43,298	28,594	△18,075	100,086	82,010
連結会計年度中の変動額合計	△2,481	△890	△43,298	28,594	△18,075	100,086	143,847
平成28年3月31日残高	1,539	△890	313,022	△6,446	307,225	100,086	2,436,448

連 結 注 記 表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

ヤマト・テクノセンター(株)、埼玉ヤマト(株)、香港大和工貿有限公司、大和高精密工業(深圳)有限公司、亜禰特貿易(上海)有限公司、BIG PHILIPPINES CORPORATION

このうち、BIG PHILIPPINES CORPORATIONについては、新たに平成27年12月28日に株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち香港大和工貿有限公司、大和高精密工業(深圳)有限公司、亜禰特貿易(上海)有限公司、BIG PHILIPPINES CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、平成28年1月1日から連結決算日平成28年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称および数

BIG PROPERTIES HOLDINGS, INC

(持分法を適用しなかった理由)

持分法非適用会社は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②デリバティブ取引……………時価法

- ③たな卸資産……………当社は月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①リース資産以外の固定資産

(イ)有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

海外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～47年
機械装置及び運搬具	5年～10年
その他（什器備品）	2年～13年

(ロ)無形固定資産……………定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の計上方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③未認識数理計算上の差異の処理

未認識数理計算上の差異の処理については、純資産の部におけるその他包括利益累計額の、退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

②ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……………為替予約、金利スワップ
- ・ヘッジ対象……………外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

③消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

預	金	145,000千円
建	物	173,767千円
土	地	624,584千円
合	計	943,351千円

(2) 担保に係る債務

短	期	借	入	金	156,904千円
長	期	借	入	金	1,080,864千円
合	計				1,237,768千円

2. 受取手形割引高 999,285千円

受取手形裏書譲渡高 11,431千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 4,296,822千円

III 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,171,797株

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	10,049	1.0	平成27年9月30日	平成27年12月22日

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に合成樹脂の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは、債権管理規程に従いリスクを管理しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握することにより、リスクを管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき、管理を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクを伴っておりますが、当社グループでは、資金繰計画の作成・更新を実施してリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,582,282	1,582,282	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,167,533	3,167,533	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	16,437	16,437	—
資産計	4,766,254	4,766,254	
(1) 支払手形及び買掛金	2,638,424	2,638,424	—
(2) 短期借入金	957,416	957,416	—
(3) 長期借入金	1,645,020	1,667,604	22,583
負債計	5,240,862	5,263,445	22,583
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの(*)	△1,325	△9,679	△8,354
デリバティブ取引計	△1,325	△9,679	△8,354

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金ならびに、(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものの時価は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの
該当するものではありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入 の予定取引	259,588	—	△1,325
為替予約 等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	99,940	—	△3,217
金利スワ ップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取連動	長期借入金	288,855	171,173	△5,137
合計			648,384	171,173	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	31,207

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

V 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	242円45銭
1 株当たり当期純利益	7 円17銭

VI 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,984,569	流 動 負 債	2,653,908
現 金 及 び 預 金	564,449	支 払 手 形 金	805,758
受 取 掛 手 形 金	496,541	買 掛 金	809,108
売 掛 金	1,413,521	短 期 借 入 金	870,517
商 品	3,776	未 払 金	37,722
製 品	227,754	未 払 費 用	60,605
仕 掛 品	27,441	賞 与 引 当 金	23,954
原 材	28,014	未 払 法 人 税 等	7,982
前 払 費 用	2,600	未 払 消 費 税	626
繰 延 税 入 資 産	10,817	設 備 支 払 手 形 他	6,451
繰 上 取 入 金	168,765	そ の 他	31,182
短 期 貸 付 金	33,197	固 定 負 債	1,649,837
そ の 他	7,689	長 期 借 入 金	1,519,422
固 定 資 産	3,024,835	繰 延 税 金 負 債	16,281
有 形 固 定 資 産	980,389	退 職 給 付 引 当 金	24,558
建 物	194,159	そ の 他	89,574
構 築 物	20,028	負 債 合 計	4,303,745
機 械 及 び 装 置	31,330	(純 資 産 の 部)	
車 両 運 搬 具	117	株 主 資 本	1,705,008
工 具、器 具 及 び 備 品	10,292	資 本 金	927,623
土 地	624,584	資 本 剰 余 金	785,172
リ ー ス 資 産	99,876	資 本 準 備 金	785,132
無 形 固 定 資 産	12,931	そ の 他 資 本 剰 余 金	40
ソ フ ト ウ ェ ア	5,201	利 益 剰 余 金	15,111
リ ー ス 資 産	1,856	利 益 準 備 金	1,004
電 話 加 入 権	5,873	そ の 他 利 益 剰 余 金	14,106
投 資 そ の 他 の 資 産	2,031,514	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	34,206
投 資 有 価 証 券	46,338	繰 越 利 益 剰 余 金	△20,099
関 係 会 社 株 式	1,660,268	自 己 株 式	△22,899
出 資 金	183	評 価 ・ 換 算 差 額 等	649
長 期 貸 付 金	161,221	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,539
長 期 前 払 費 用	4,231	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△890
敷 金 ・ 保 証 金	133,176		
保 険 積 立 金	10,000	純 資 産 合 計	1,705,658
会 員 権 等 金	19,089	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,009,404
貸 倒 引 当 金	△2,994		
資 産 合 計	6,009,404		

損益計算書

(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		8,477,729
売上原価		7,548,090
売上総利益		929,638
販売費及び一般管理費		916,784
営業利益		12,854
営業外収入		
受取利息及び配当金	29,135	
受取手賃料	50,159	
賃貸その他	27,411	
営業外費用	6,200	112,906
支払利息	29,274	
有形売却損	8,505	
債権売却損	6,065	
貸与資産減価償却費	13,797	
為替差損	9,902	
支払リース料	727	
その他	13,548	81,821
経常利益		43,940
特別利益		
固定資産売却益	1,500	1,500
特別損失		
固定資産処分損	4,779	
関係会社株式評価損	121,718	
事業構造改善費用	1,000	127,497
税引前当期純損失		82,057
法人税・住民税及び事業税	4,444	
法人税等調整額	△4,248	195
当期純損失		82,252

株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成27年4月1日残高	927,623	785,132	40	785,172
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失				
自己株式の取得				
利益準備金の積立				
利益準備金の取崩				
買換資産圧縮積立金の取崩額				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成28年3月31日残高	927,623	785,132	40	785,172

項 目	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成27年4月1日残高	124,283	38,111	1,803,505	△1,858,485	107,414	△22,729	1,797,481
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△10,049	△10,049		△10,049
当期純損失				△82,252	△82,252		△82,252
自己株式の取得						△170	△170
利益準備金の積立	1,004			△1,004	—		—
利益準備金の取崩	△124,283			124,283	—		—
買換資産圧縮積立金の取崩額		△3,905		3,905	—		—
別途積立金の取崩			△1,803,505	1,803,505	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	△123,278	△3,905	△1,803,505	1,838,386	△92,302	△170	△92,472
平成28年3月31日残高	1,004	34,206	—	△20,099	15,111	△22,899	1,705,008

(単位：千円)

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成27年4月1日残高	4,021	0	4,021	1,801,503
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△10,049
当期純損失				△82,252
自己株式の取得				△170
利益準備金の 積立				—
利益準備金の 取崩				—
買換資産圧縮 積立金の取崩額				—
別途積立金の 取崩				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,481	△890	△3,371	△3,371
事業年度中の変動額合計	△2,481	△890	△3,371	△95,844
平成28年3月31日残高	1,539	△890	649	1,705,658

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の固定資産

①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

②無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用 均等償却しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

①退職給付見込額の計上方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

預	金	145,000千円
建	物	173,767千円
土	地	624,584千円
合 計		943,351千円

(2) 担保に係る債務

短 期 借 入 金	156,904千円
長 期 借 入 金	1,080,864千円
合 計	1,237,768千円

2. 受取手形割引高 999,285千円

受取手形裏書譲渡高 11,431千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,732,062千円

4. 保証債務

関係会社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

香港大和工貿有限公司 45,043千円 (3,100千香港ドル)

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	175,971千円
長期金銭債権	155,431千円
短期金銭債務	310,635千円

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	71,031千円
仕 入 高	1,570,838千円
営業取引以外の取引高	124,683千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 122,925株

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

(1) 繰延税金資産	
固定資産減損損失	43,230千円
退職給付引当金	7,480千円
たな卸資産処分損	8,103千円
子会社株式評価損	37,075千円
繰越欠損金	598,227千円
その他	68,812千円
繰延税金負債との相殺	— 千円
繰延税金資産小計	762,929千円
評価性引当額	△752,112千円
繰延税金資産合計	10,817千円
(2) 繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	15,529千円
その他	752千円
繰延税金資産との相殺	— 千円
繰延税金負債合計	16,281千円
繰延税金負債の純額	5,464千円

VI 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ヤマト・テクノセンター(株)	所有 直接 100.00	金型の設計 製作 土地建物の 賃貸 役員の兼任	金型の仕入 (注3) 設備の賃貸 (注2)	189,963 10,248	買掛金 支払手形 —	13,378 42,467 —
子会社	埼玉ヤマト(株)	所有 直接 100.00	当社製品の 製造 土地建物の 賃貸 役員の兼任	製品の仕入 (注3) 在庫保証金 設備の賃貸 (注2)	709,704 — 16,912	買掛金 未払金 支払手形 敷金・保証金 —	87,662 5,727 97,846 59,000 —
子会社	香港大和工貿 有限公司	所有 直接 100.00	役員の兼任 経営指導 債務保証 資金援助	受取手数料 (注1) 債務保証 (注4) 資金の貸付 (注5)	50,159 45,043 —	未収入金 — 短期貸付金 長期貸付金	95,583 — 25,913 96,091

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 経営指導等の役務提供に対する対価を「受取手数料」として受領しており、当該役務に係る当社の費用見積額を提示し、交渉の上決定しております。
- (注2) 賃貸料については、貸与資産の減価償却費相当額としております。
- (注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注4) 香港大和工貿有限公司の銀行借入(45,043千円)につき、債務保証を行ったものであります。
- (注5) 資金の貸付の金利水準については、市場金利を勘案して決定しており、利息の回収条件は貸付返済期限までの随時返済となっております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	明成物流(株)	(被所有)	当社製品の組立作業及び運搬 役員の兼任	製品の仕入 (注1)	61,872	買掛金	7,357
		直接 14.9 間接 24.9		製品の運搬 (注1)	17,201	裏書手形	11,431

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) 当社取締役 永田 耕太郎およびその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

Ⅶ 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	169円73銭
1 株当たり当期純損失	8円18銭